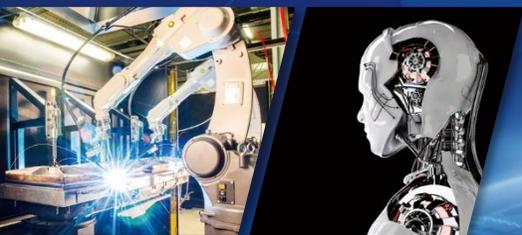


グローバル・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)／(年2回決算型)

追加型投信／内外／株式



Global Robotics Equity Fund

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボティクスは、世界的課題である労働力不足を自動化で克服する
“必然”のニーズに支えられた、骨太で息の長い成長テーマ

ロボティクス

AI・画像センサー・駆動技術などの
要素を束ねた技術の総称



センサー

感じる



AI(人工知能)

考える



ロボット

動く

そして、 ロボティクスの活用は、より広範に、不可欠なものに

ロボティクス技術の活用は、今や労働力の代替手段にとどまりません。急速な技術革新や環境変化を背景に、ロボティクス技術は、私たちの生活に不可欠なものとなりつつあります。

FA(工場自動化)



IT建機での自動施工



インフラ点検の自動化



自動運転農機



土木測量の自動化



エントランスの自動化



手術用ロボット



スマートハウス



運転の自動化(自律化)



無人配送



※上記は例であり、写真および図はイメージです。

※後述の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

特色
1

世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

- 今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI(人工知能)やセンサーなどの開発に携わる企業も投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

特色
2

銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

- 株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ラザード社)が「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の運用を行ないます。

特色
3

(1年決算型) 年1回、決算を行ないます。 (年2回決算型) 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

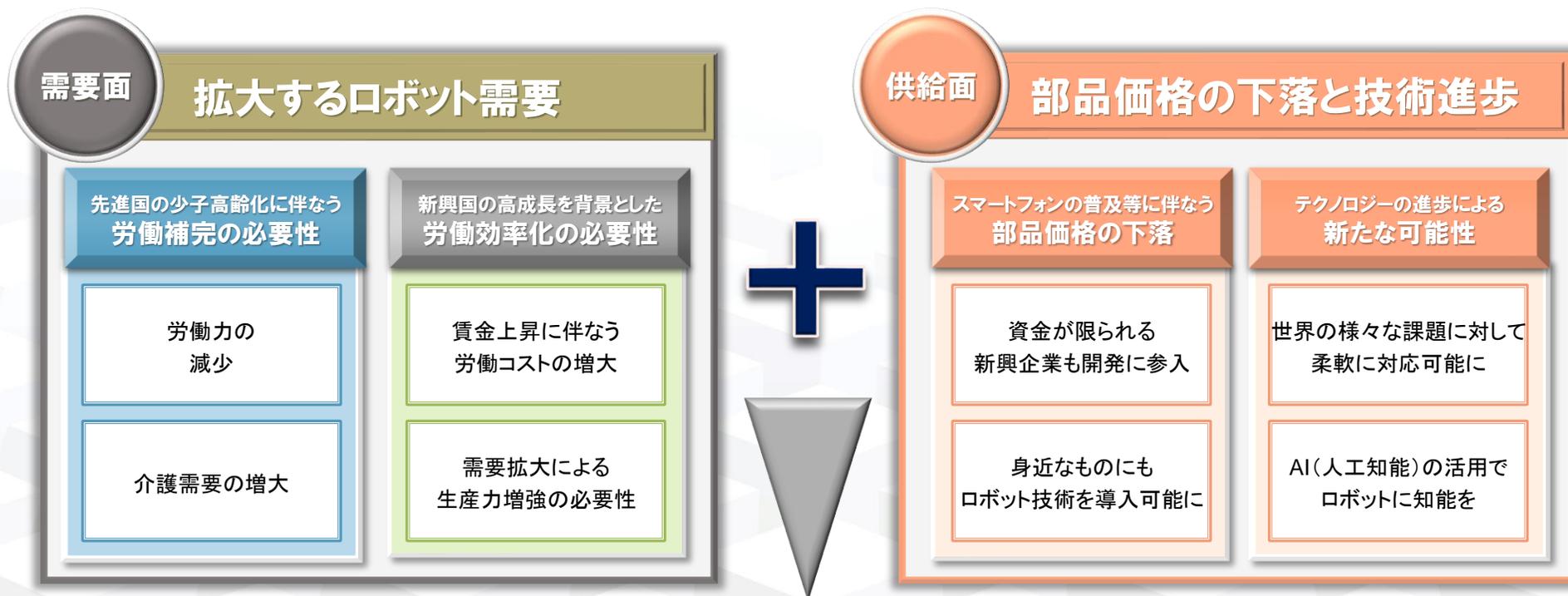
- 1年決算型は、毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 - 年2回決算型は、毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

加速度的な成長が期待されるロボティクス

Global Robotics Equity Fund

- ロボット業界は、少子高齢化や労働コストの増大などを背景とした需要面と、部品価格の下落や技術の進歩を背景とした供給面からの後押しを受けて、新たな市場を切り開く成長産業として注目が集まっています。
- 第4次産業革命 (Industry4.0) として製造業の国際競争力を高めるべく、各国でロボット普及支援の政策が打ち出されているほか、大手IT企業によるロボティクス関連企業のM&Aや、業界への人材・資金の流入加速など、ロボット業界への注目度は高まっています。



力強い成長が期待されるロボティクス関連企業

※上記はイメージ図です。

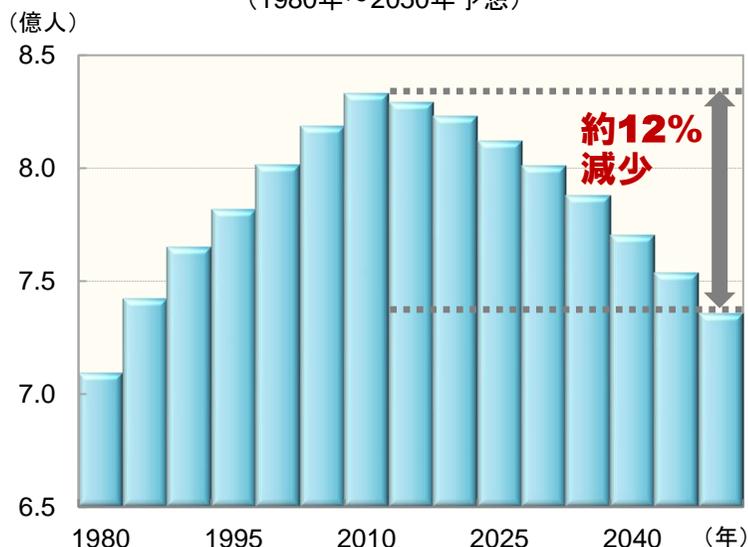
先進国・新興国の双方で高まるロボット需要

Global Robotics Equity Fund

- 先進国の生産年齢人口は、少子高齢化などの進展を受けて、減少することが予想されています。先進各国においては、生産量の減少を通じて経済規模が縮小する懸念があるとして、国をあげての対策が求められています。
- 一方、新興国では相対的に高い経済成長などを背景に賃金が大きく上昇しています。中国は安価な労働力から、「世界の工場」として生産拠点となってきました。しかし、単位労働コストで見ると、中国はすでに日本の水準を上回っており、労働力の代替と労働効率の改善が求められています。

先進国の少子高齢化に伴う労働補完の必要性

【先進国の生産年齢人口(15~64才の人口)の推移】
(1980年~2050年予想)



出所: World Population Prospects 2022
※2025年以降は予想値です。

中国の単位労働コストは日本を上回る

【中国と日本の単位労働コスト*の推移】
(2003年~2019年)



* 単位労働コストは各国の製造業の賃金(時給データを年換算したもの、米ドルベース)をその年の労働生産性で除算しています。

出所: Euromonitor International

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



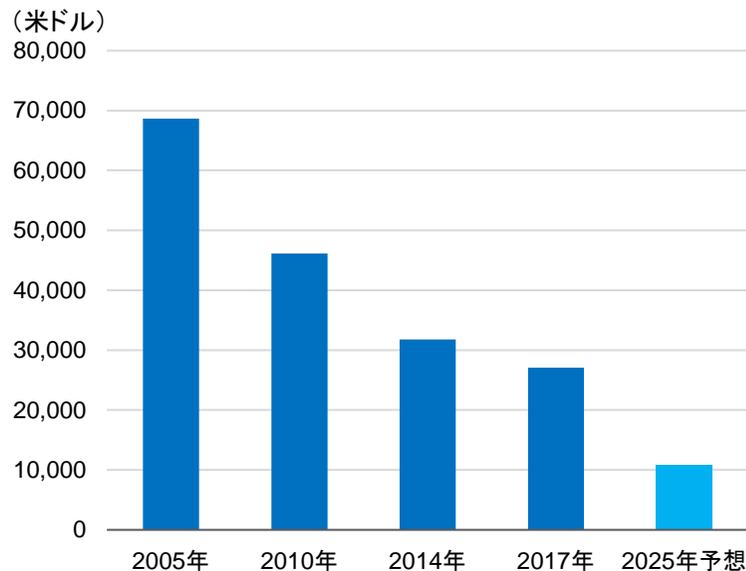
価格・技術の両面から、高まるロボット供給力

Global Robotics Equity Fund

- 供給面においては、センサーなどの要素部品の価格は年々低下しており、従来よりも安価にロボットを製造することが可能となっています。
- また、携帯電話の通信速度や記憶容量などの飛躍的な向上といった例でも顕著なように、近年の急速な技術革新は、ロボットの可能性を大きく拓けています。

部品価格の低下により、ロボット単価は大きく低下

【産業用ロボットの平均単価の推移】
(2005年～2025年予想)

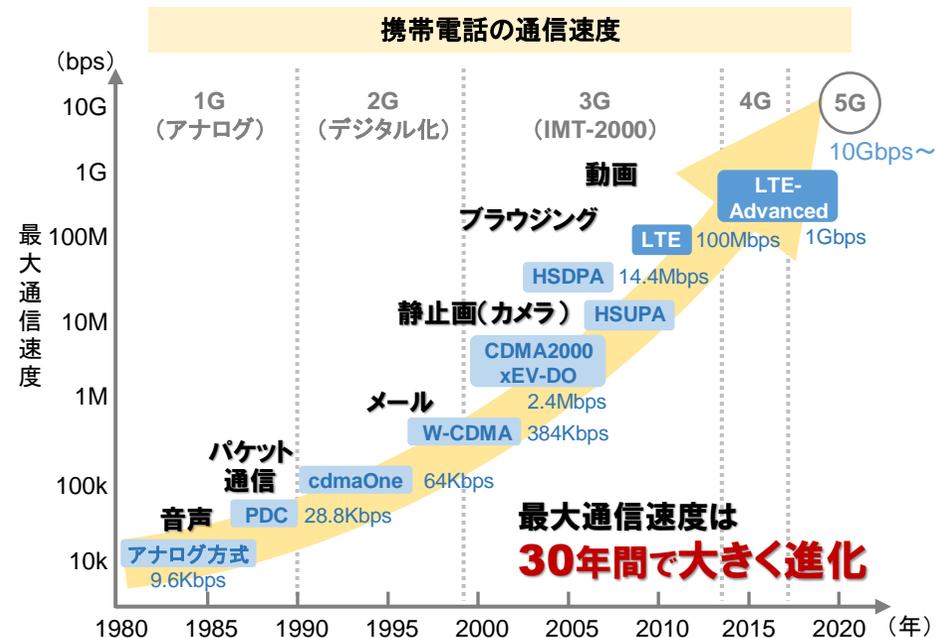


・予想値は2019年時点

出所: Statista

急速な技術革新は、スマートフォンの変化でも顕著に

【移动通信ネットワークの高速化・大容量化の進展】



最大通信速度は
30年間で大きく進化

出所:「令和元年版 情報通信白書」(総務省)

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

各国の政策もロボット業界の成長を後押し

Global Robotics Equity Fund

- 各国・地域の政府もロボットの可能性に着目しており、ロボットを活用して国際競争力を高めるべく、種々の政策を打ち出しています。
- なお、日本では、2018年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」で、あらゆる産業や社会生活に第4次産業革命のイノベーションを取り入れることで、様々な社会課題を解決する「Society(ソサエティ)5.0」などをメインテーマに掲げています。また、2020年には、成長戦略実行計画において、DX(デジタル・トランスフォーメーション)をはじめとしたデジタル市場への対応強化策を打ち出しています。

各国・地域の主なロボット関連政策



米国

ロボットを用いた製造業の再興

「国家ロボットイニシアティブ」

人間の能力の増強を目的として、人間とともに働くロボットの研究開発への注力などを掲げる。

- ✓ 2020年のロードマップでは、従来の産業用ロボットに加え、人と協働するサービスロボット市場の急拡大が見込まれる。
- ✓ 特に重要なセクターの一つ「宇宙ロボット」で、2020年から2024年までに350億米ドルの予算導入を計画しているほか、無人システム技術への大規模な投資を行なう。



中国

人件費高騰への対応と製造能力の向上をめざす

「中国製造2025」

製造業を新たな経済成長の原動力とすべく、製造強国入りをめざす。

- ✓ 同計画では、インテリジェントロボットの急速な発展促進を目指し、産業用ロボットやサービスロボットなど6つの分野でロボット基礎先端技術に重点が置かれる。



ドイツ

主要工業国としての更なる発展

「Industry 4.0」

世界に先駆け、製造業のサービス化・高付加価値化に向け、工場間の水平統合の推進・標準化などを目指す。

- ✓ 「ハイテック戦略2025」では、人工知能などの技術開発に注力。



EU
(欧州連合)

EU経済の土台構築にロボットを活用

「Horizon 2020」

金融危機後のEU経済の土台を築くために、産学連携によるイノベーション創出の取組みに対し、770億ユーロを助成。ロボットについては、23のプロジェクトを実施(年間2億ユーロを助成)。



日本

種々の構造的な問題をロボティクスで解決

「ロボットによる社会変革推進計画」

様々な課題に対応できるシステムインテグレータ(メガインテグレータ)を育成し、ロボットの社会実装を更に推進。産学が連携し、人材育成やロボット技術の更なる高度化を目指す。

※各政策は資料作成時点のものであり、予告なしに変更される可能性があります。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

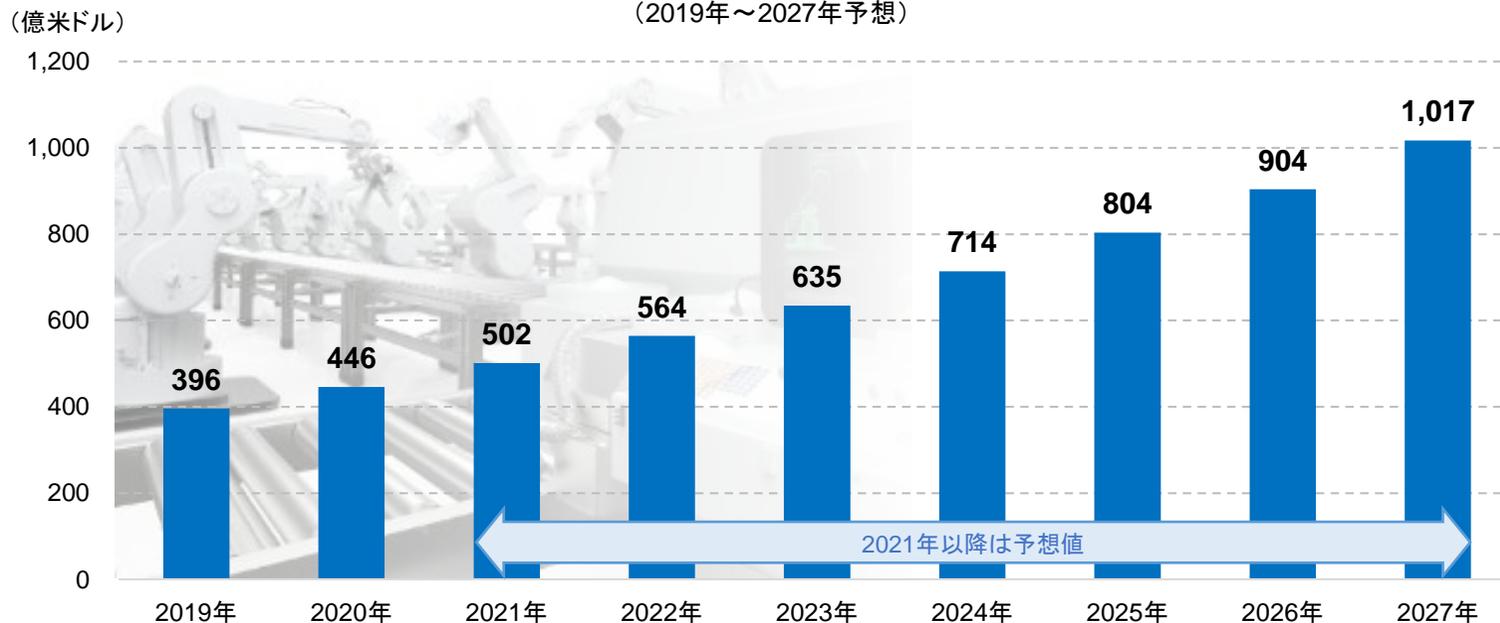
市場拡大が見込まれる産業用ロボット

Global Robotics Equity Fund

- ロボティクスは、需要と供給の両面での中長期的な好条件に加え、各国・地域の政策面での後押しもあり、製造業を中心に、引き続き高い成長が見込まれています。
- 特に、主要国で打ち出されている政策からも、労働力不足の解消やデジタル化に向けた取り組みの重要度の高さがうかがえ、ロボティクスは、世界経済を支える基盤になりつつあると考えられます。

労働力不足の解消に向け、今後も継続的なニーズが見込まれる産業用ロボット

【産業用ロボット市場の推移】
(2019年～2027年予想)



・予想値は2021年時点、写真はイメージです。

出所: Statista

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ロボティクス技術のカギとなるIoTとAI

- IoT(モノのインターネット)の急速な普及により、ロボットやセンサーなどの様々な製品をクラウドでつなげ、付加価値をつける動きが広がっています。今後、さらなる普及が見込まれており、社会インフラを支える新たな技術として存在感を高めると考えられます。
- 「50年来の革命」と言われるAI(人工知能)は、飛躍的な進歩を遂げています。各国大手企業からも注目を集め、盛んにM&Aが行なわれているほか、市場規模の急拡大が予想されており、AIの進歩を受けてロボットの可能性が広がることが期待されます。

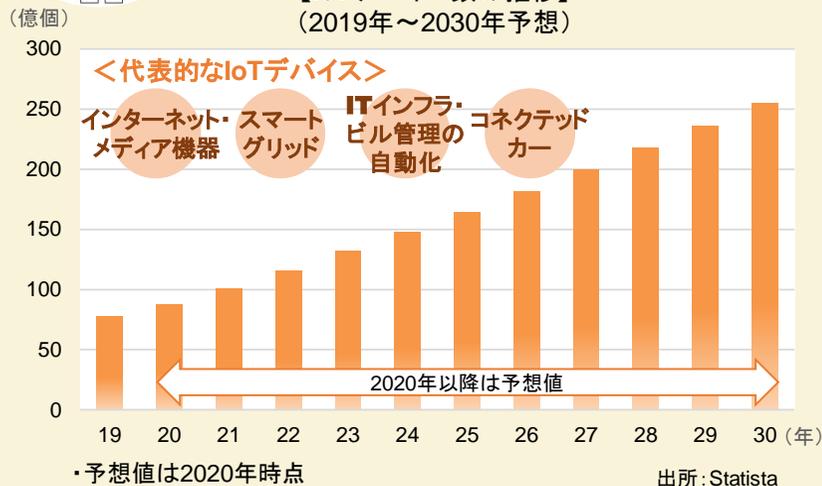
今後、IoTはあらゆる分野で広がる見通し



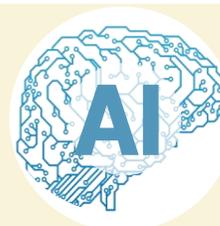
モノのインターネット
(Internet of Things)

様々なものがインターネットとつながることで、
情報が連携されるなどして便利になる仕組み

【IoTデバイス数の推移】
(2019年～2030年予想)



AIの活用により、「自分で考える」ロボットが活躍



人工知能
(Artificial Intelligence)

人間の脳が行なっている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム

AIの主な機能

論理的な推論
を行なう

ビッグデータの
解析

経験から
学習する

など

自分で考えて
判断する

大量のデータを
もとに提案する

ロボットの頭脳となるAIの進化を受けて
さらに広がるロボットの可能性

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ロボティクスは、今後ますます社会に不可欠な存在に

Global Robotics Equity Fund

- IoTやAIの普及・進展により、今後、あらゆるものが自動化され、大規模なネットワークでつながる「スマート化」が進む見通しです。そして将来的には、街全体がスマート化された効率的な街づくり「スマートシティ」の取り組みにつながっていくとみられます。
- このように、テクノロジーが進化を遂げる中で、自動化や自律化といったロボティクス技術の活用は拡がりをみせており、製造業にとどまらず、社会生活においても不可欠な存在になっていくと考えられます。

ロボティクス技術の活用によって広がる可能性



ロボティクス技術が

可能とすること

Automation

自動化

(遠隔監視・遠隔操作)

人が与えたルールで、人を介さずに動かす技術

Autonomy

自律化

(自分で判断して動く)

人がいなくても自分で判断し、動作・修復する技術

温度管理や照明、セキュリティなどをビルごとセンサー管理するスマートオフィス

ショッピングセンターの無人化やバーチャル店舗など

オンライン診療やロボット手術、健康管理など

Eラーニングや遠隔授業など

自動運転車や公共交通機関の無人化など



工場内の設備や稼働状況の管理のほか、各機器が状況を判断して作業を進める

物流の自動化や自律型配送による無人化対応

効率的なエネルギー供給・管理など

家電やセキュリティ、ドアロックまで家中のものをセンサーで管理するスマートホーム

遠隔操作や自律化によるスマート農業など

※上記は例であり、イラストはイメージです。

近年の環境変化も、ロボティクス化を大きく後押し

Global Robotics Equity Fund

- 近年、新型コロナウイルスによるパンデミックをはじめとした様々な環境変化により、企業は、「バーチャル」と「リアル」を融合させ、従来とは異なる方法で経済活動を継続させる体制づくりが急務となりました。
- これにより、自動化／自律化が遅れていた分野においても、ロボティクスの重要性が認識されることとなり、幅広い分野でロボティクス技術の普及を大きく前進させることとなりました。

「バーチャル」と「リアル」を融合させる重要な役割を担うロボティクス技術

<近年、ロボティクス化を後押しした環境変化>

変化
①

米中摩擦

変化
②

パンデミック
(ウイルスの世界的大流行)

変化
③

デジタル化(DX)
推進の動き

バーチャルとリアルを融合する動きが加速

※写真やイラストはイメージです。

生産拠点の
一極集中を避ける動き



事業継続ができる体制づくり
～人を介在させずに事業を継続～



IoTやデータの活用拡大
～遠隔での会議や授業、eコマースなど～



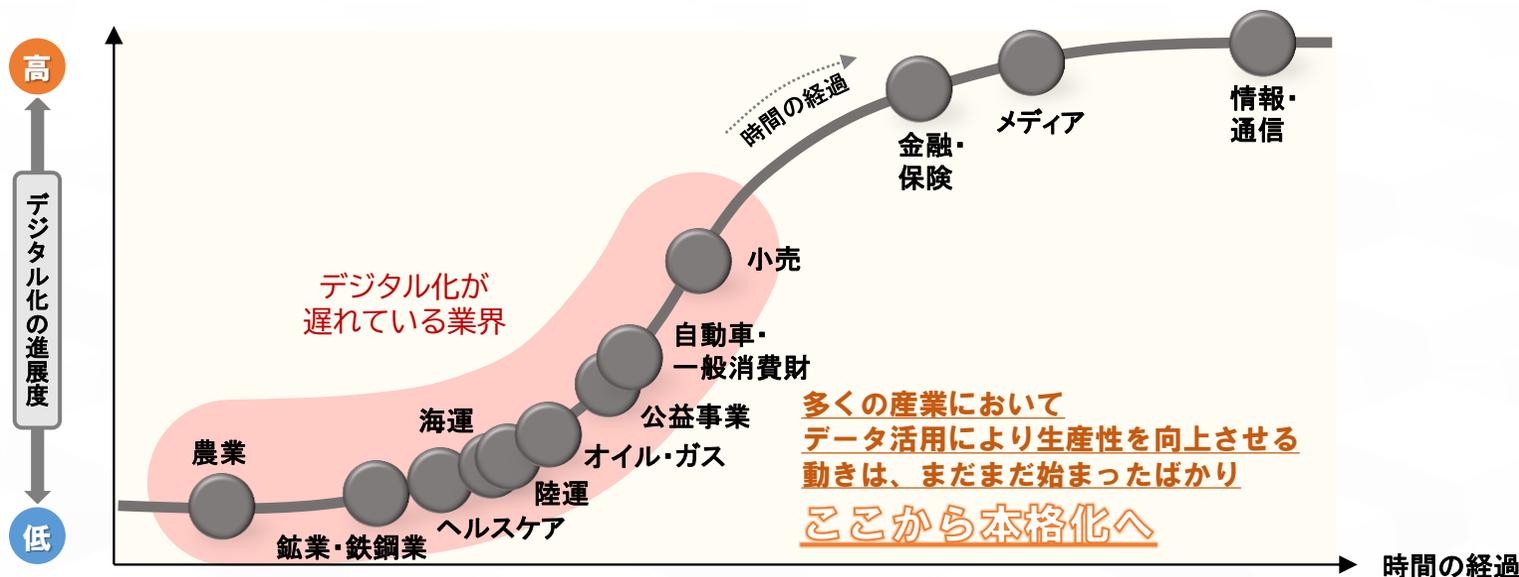
世界的なデジタル化の流れも普及を後押し

Global Robotics Equity Fund

- 近年、デジタル化によって、生産性の向上やビジネスモデルの改善・再構築などを図るDX(デジタル・トランスフォーメーション)の動きが加速していますが、このデジタル化をIoTやAI、データ活用などの観点から支えているのも、ロボティクス技術です。
- 産業ごとのデジタル化の進展度合いを見ると、デジタル化が浸透している産業は一部にとどまっていますが、世界的なデジタル化の流れの中、各企業の取り組みは不可欠となっており、今後、幅広い分野でロボティクス技術が活用されると見込まれます。

今後、様々な分野での活用が見込まれるロボティクス技術

【各産業のデジタル化の発展段階のイメージ】



ABB社の資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はイメージです。

堅調な株価パフォーマンスと業績拡大見通し

Global Robotics Equity Fund

- ロボティクス関連企業の株価パフォーマンスは、活躍の場の拡大や、各国の政策的な後押しなどを背景に、世界株式を上回って推移してきました。
- 今後についてもロボティクス関連企業の業績見通しは良好であり、株価パフォーマンスは中長期的に堅調に推移すると期待されます。

ロボティクス関連企業の業績見通しは良好で、中長期的に堅調な株価パフォーマンスを期待

【ロボティクス関連企業の株価(配当込、米ドルベース)とEPS(1株当たり利益、米ドルベース)の推移】
(2003年12月末～2024年予想)



ロボティクス関連企業: ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数、世界株式: MSCI World指数

※ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global社が開発した、世界のロボティクス関連事業を行なう企業の株式で構成された指数です。

※ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数を円換算したものは当ファンドの参考指数です。

※上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ラザード社のご紹介

Global Robotics Equity Fund

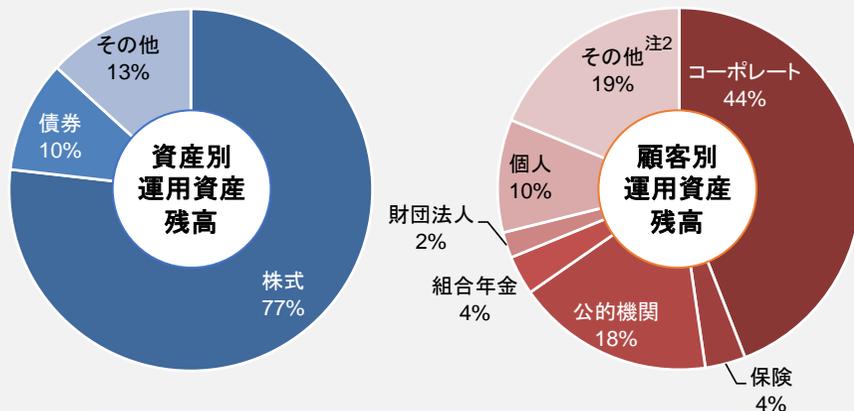
- ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ラザード社)は、米国・ニューヨークを拠点とする資産運用会社です。170年超の歴史を持つ投資銀行であるラザード・フレール・アンド・カンパニー・エルエルシーの資産運用部門として1970年に設立されました。
- 株式運用の中でもアクティブ運用に注力しており、機関投資家や公的年金などを主な顧客として、資産運用業務を行なっています。

ラザード社の概要

(2022年6月末現在)

LAZARD
ASSET MANAGEMENT

株式運用に注力



＜運用資産残高^{注1}＞
1,880億米ドル(約25.5兆円)

注1: 運用資産残高は、投資一任契約を含むラザード・グループの運用委託資産合計です。
注2: その他には、ミューチュアル・ファンド等の顧客を含みます。
※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

世界17ヵ国を拠点に、充実した調査・運用体制

地域別 プロフェッショナル

米国、欧州、
アジア・太平洋、
新興国市場

資産クラス別 プロフェッショナル

株式、債券、
オルタナティブ、
マルチアセット

セクター別 プロフェッショナル

金融、消費財、
テクノロジー・メディア・通信、
エネルギー、資本財、
ヘルスケア

総勢300名超の投資プロフェッショナルにより
専門知識を横断的に共有

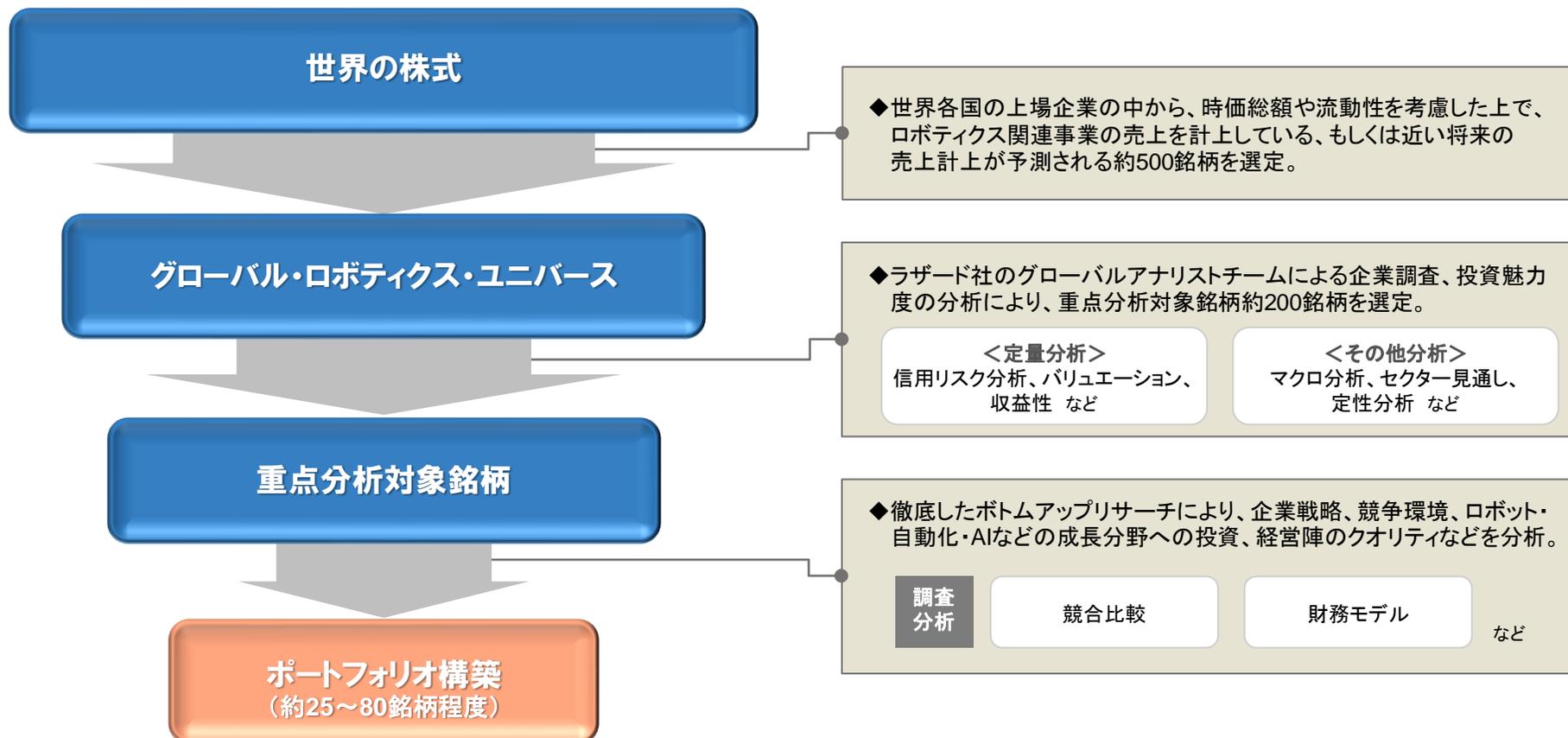
＜ラザード社の拠点＞

米国・カナダ・アイルランド・英国・ドイツ・イタリア・スイス・スペイン・
オランダ・ベルギー・UAE・サウジアラビア・シンガポール・香港・韓国・
日本・オーストラリア

運用資産残高には、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ニューヨーク)およびその子会社の運用資産が含まれますが、Lazard Frères Gestion/Parisや、ラザード・リミテッドのその他の運用事業の資産は含まれていません。換算為替レートは1米ドル=135.85円(2022年6月末現在)。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用を行なうラザード社の運用プロセスは以下のとおりです。



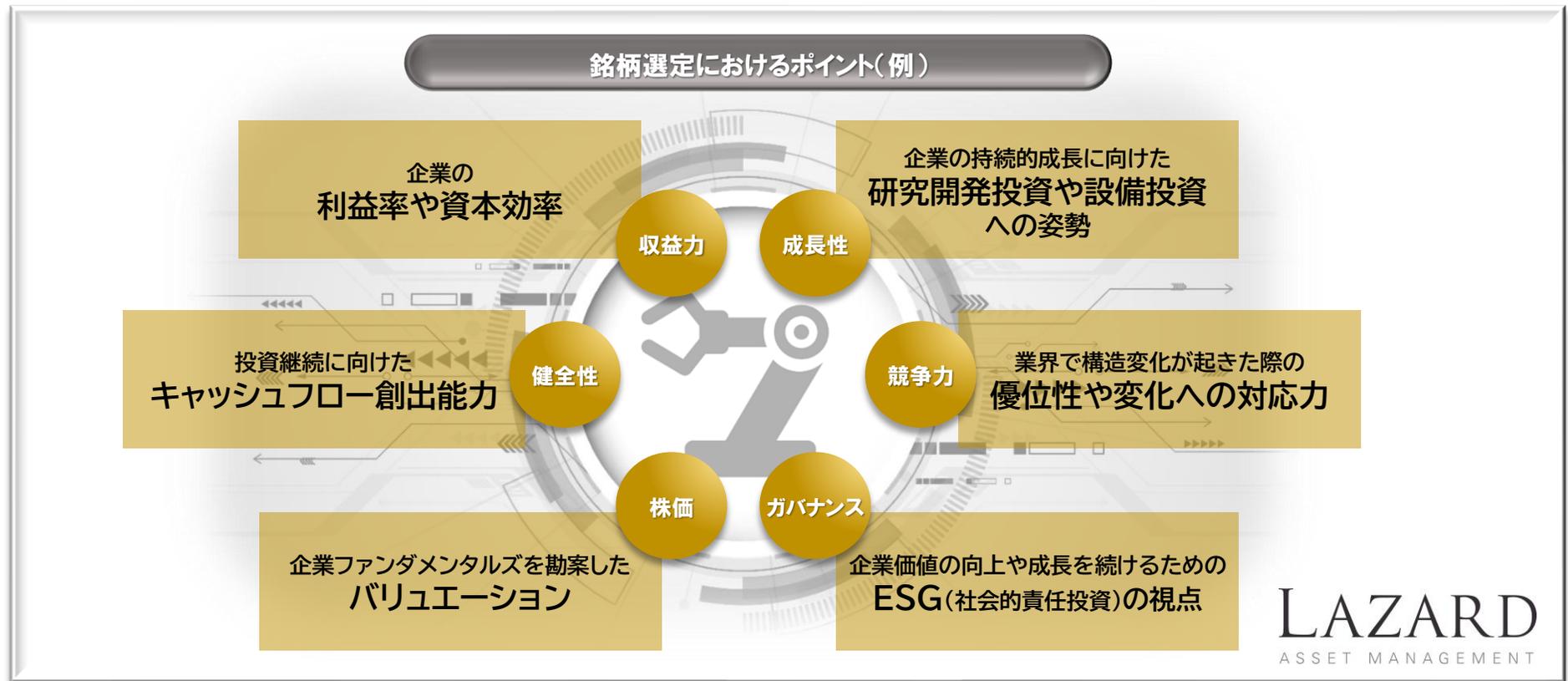
※上記は2022年6月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ラザード社の銘柄選定のポイント

Global Robotics Equity Fund

- ラザード社では、労働力の代替もしくは増強手段として、経済や事業活動の強化が期待される技術や製品などに関連した企業をロボティクス関連銘柄として捉えます。
- 各銘柄においては、収益性や成長性だけでなく、財務基盤やR&D(研究・開発)、競争力などから企業を多角的に分析するとともに、株価バリュエーションなども含めて総合的に判断し、投資判断を行ないます。



※上記は資料作成時点の内容であり、将来変更となる場合があります。

ロボティクス関連企業のご紹介①

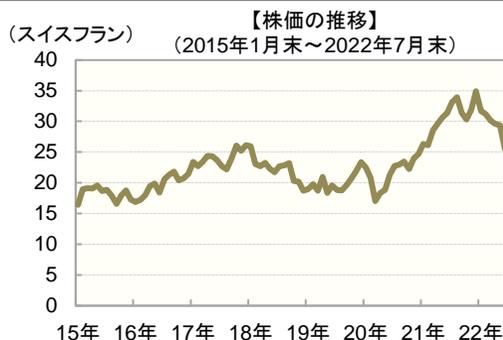


ABB

上場 スイス

時価総額 約7.9兆円

業種 資本財・サービス



着目ポイント

幅広い産業の自動化やデジタル化の恩恵を享受

- ✓ スイスに本社を置く、自動化や電化に必要な機器やソリューションを提供する企業。ハードウェアの製造業だけでなく、化学・医薬・食品など幅広い産業の自動化を促す能力がある。
- ✓ 電力ネットワークビジネスにも強く、今後の電気自動車(EV)の普及に必要なインフラや、再生可能エネルギー導入による分散電源化にも貢献が期待される。



キーエンス

上場 日本

時価総額 約12.7兆円

業種 情報技術

【株価の推移】
(2015年1月末～2022年7月末)



着目ポイント

ロボティクス関連事業に欠かせないセンサーに注力

- ✓ FAをはじめとするロボティクス関連事業において必要不可欠なパーツであるセンサーを主力とするメーカー。センサーを「単品売り」するのではなく、顧客へ「コンサルティングサービス」を併せて提供することで付加価値を創出。
- ✓ ロボティクス関連事業のあらゆる場面で重要な役割を果たすセンサーの需要拡大と、成長期待が高い海外ビジネスの動向が注目される。



※写真はイメージです。

●円換算レートは、2022年7月末時点(1スイスフラン=139.87円)。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は2022年7月末現在の「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ロボティクス関連企業のご紹介②



アルファベット

上場 米国

時価総額 約202.4兆円

業種 コミュニケーション・サービス



着目ポイント

他社に先駆け、ロボティクス関連事業に幅広く投資

- ✓ 国際的なウェブベースの検索エンジン・プロバイダー「Google」が2015年10月に大幅な組織再編を実施して誕生した持ち株会社。
- ✓ ネット検索、スマートフォンOS、YouTubeなどの既存のネット&広告関連ビジネスを力強く成長させるだけでなく、AI、自動運転、スマートグリッドなど将来のスマートシティの構成要素となる数多くの技術開発に投資を続ける。



エヌビディア

上場 米国

時価総額 約60.5兆円

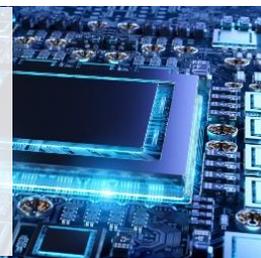
業種 情報技術



着目ポイント

世界的なデジタル化の加速により、成長機会は一層拡大

- ✓ 高性能のグラフィックス半導体(GPU)に強みを持つ世界トップクラスの半導体企業。同分野は、PCゲームの画像処理のみならず、データ処理を行なうデータセンターや自動車など、用途が拡大している。
- ✓ IoTの本格普及とともに、ビッグデータ活用が進むなか、データセンターにおける演算処理能力の向上がますます求められており、同社の役割は拡大しているとみられる。



※写真はイメージです。

●円換算レートは、2022年7月末時点(1米ドル=133.27円)。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は2022年7月末現在の「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ロボティクス関連企業のご紹介③



インテューイティブ・サージカル

上場 米国

時価総額 約10.9兆円

業種 ヘルスケア



着目ポイント

世界的に拡大が期待されるロボット手術

- ✓ ロボット手術システムメーカーの世界最大手。同社の外科手術ロボット「da Vinci」は患者の負担が少ない低侵襲手術を実現。ロボット手術は、手術後の退院早期化や、合併症の抑制につながり、トータルでの医療費節減が期待される。
- ✓ ロボット手術の普及率はまだまだ低いことから、導入地域の拡がりや、適用される手術領域の拡大による市場成長と同社売上成長が今後も期待される。



シュナイダー・エレクトリック

上場 ユーロネクスト・パリ

時価総額 約10.4兆円

業種 資本財・サービス



着目ポイント

電化と自動化の両面から、持続可能な社会に貢献

- ✓ 温室効果ガスの排出抑制を目指す脱炭素社会において重要となる、電力の有効活用を促すハードやソフトを提供する電化社会のソリューションプロバイダー。
- ✓ 電力グリッドの自動化やビル自動化、工場自動化などの自動化ソリューションのみならず、今後ますます進むデジタル化および電化社会に必要なインフラ構築を様々な観点からサポートする能力が注目される。



※写真はイメージです。

●円換算レートは、2022年7月末時点(1米ドル=133.27円、1ユーロ=136.16円)。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は2022年7月末現在の「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

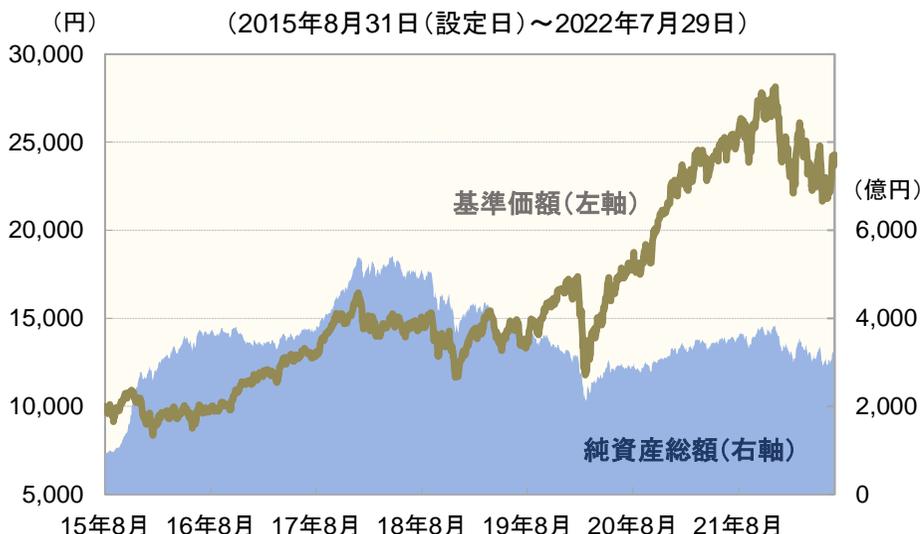
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績 (1年決算型)/(年2回決算型)

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型

(2015年8月31日(設定日)～2022年7月29日)



<分配金実績(直近5期)>

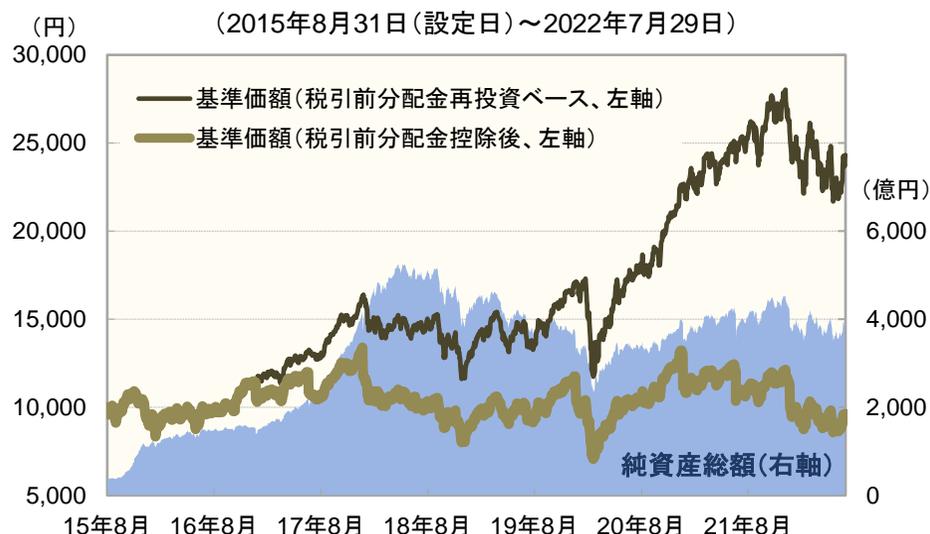
2018年7月	0円
2019年7月	0円
2020年7月	0円
2021年7月	0円
2022年7月	0円
設定来合計	0円

<基準価額> <純資産総額>
24,290円 **3,254億円**

(2022年7月29日現在)

年2回決算型

(2015年8月31日(設定日)～2022年7月29日)



<分配金実績(直近5期)>

2020年7月	300円
2021年1月	2,000円
2021年7月	1,500円
2022年1月	950円
2022年7月	0円
設定来累計	10,550円

<基準価額> <基準価額> <純資産総額>
 税引前分配金 税引前分配金
 再投資ベース 控除後
24,329円 **9,630円** **3,945億円**

(2022年7月29日現在)

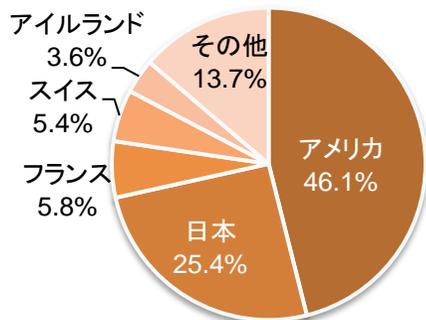
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

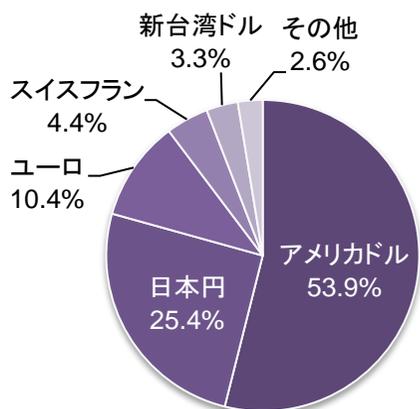
ポートフォリオの概要(2022年7月末現在)

■ 下記の各数値は、当ファンドの主要投資対象である「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の状況です。

国別比率



通貨別比率



業種別比率

業種別構成比		詳細(産業別構成比)	
情報技術	46.7%	ソフトウェア・サービス	10.7%
		テクノロジー・ハードウェア	15.0%
		半導体・半導体製造装置	21.0%
資本財・サービス	34.0%	資本財	34.0%
		商業・専門サービス	0.0%
		運輸	0.0%
ヘルスケア	10.6%	ヘルスケア機器・サービス	6.0%
		医薬品・バイオテクノロジー	4.7%
一般消費財・サービス	5.4%	自動車・自動車部品	2.5%
		耐久消費財・アパレル	1.6%
		消費者サービス	0.0%
		小売	1.3%
コミュニケーション・サービス	3.3%	電気通信サービス	0.7%
		メディア・娯楽	2.5%

組入銘柄数：56銘柄

※各比率は組入株式時価総額比です。数値は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

受賞歴のご紹介

Global Robotics Equity Fund

「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、
モーニングスター・アワード「Fund of the Year」において
優秀ファンド賞を受賞いたしました。



Fund of the Year 2019
「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」
国際株式型(グローバル) 部門 優秀ファンド賞



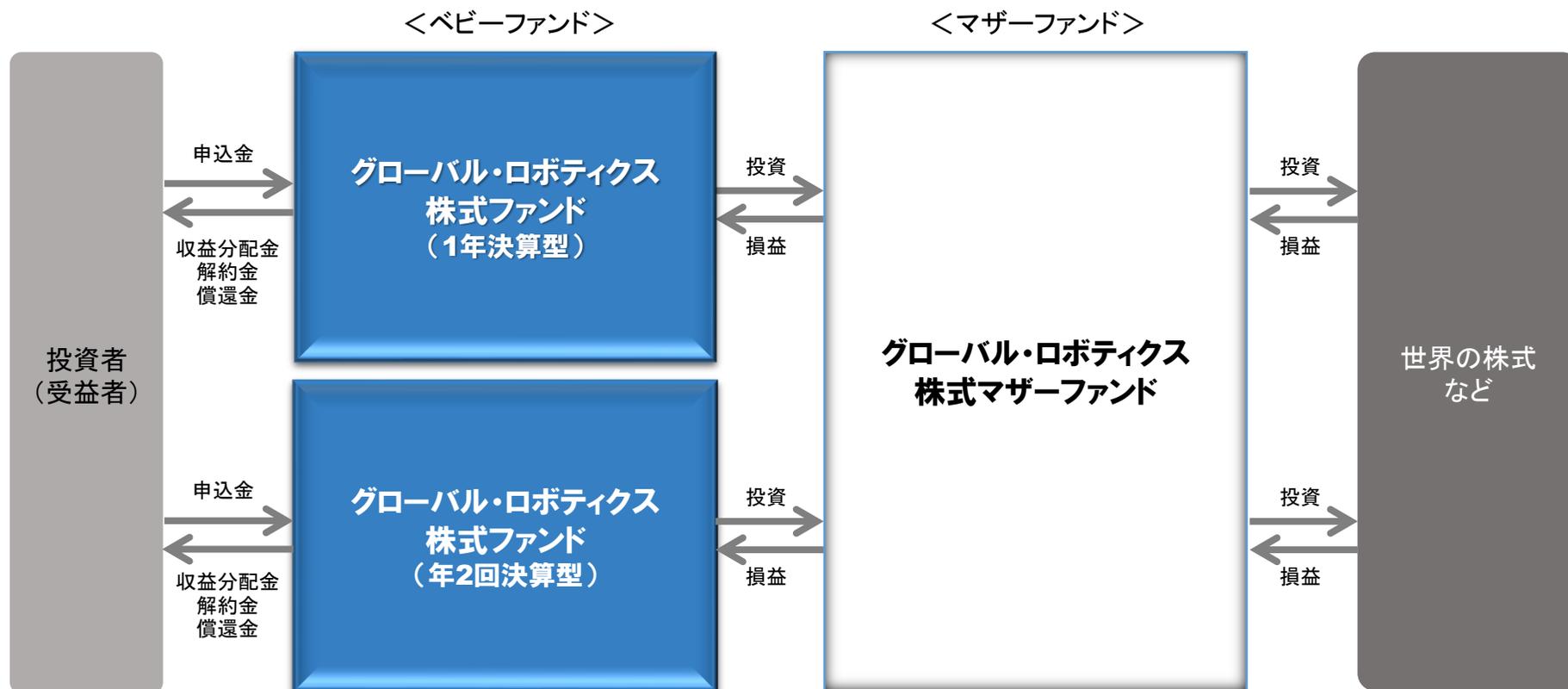
Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル) 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、主に「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」に投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

* ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※ 販売会社によっては、いずれかのファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります(スイッチング手数料は販売会社によって異なります)。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お申込みに際しての留意事項①

Global Robotics Equity Fund

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2035年7月20日まで(2015年8月31日設定)
決算日	<1年決算型> 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<1年決算型> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 <年2回決算型> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行いません。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、 信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは①

1年 決算型	年2回 決算型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	
○		アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
○	○	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
○		株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
○		株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
○	○	足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
○	○	株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
○		足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
○		尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
○	○	株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
	○	株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
	○	池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
○		今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
	○	株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
○	○	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
○		株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
○	○	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
○	○	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
	○	株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
	○	株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
	○	大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
	○	OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
○		大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
	○	大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
○		大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
○		大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
○		岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
○	○	岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
○		おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
○		株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
○		株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
○		香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
○		株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
○		株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
○		柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
	○	株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
○		鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
○		観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				

<次ページに続きます>

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは②

<前ページより続きます>

1年 決算型	年2回 決算型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	
○	○	株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
	○	北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
	○	北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
○	○	きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
○	○	九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
○	○	京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
○		京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
○	○	株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○	株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○	きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
○		株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
○		桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
○		熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
○	○	呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
○		ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
○		株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	○	興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
○	○	湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
○		株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
○	○	株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
○		さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
○		佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
○		さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
○	○	株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
○		三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
○	○	Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
	○	株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
	○	四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
○	○	株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
○	○	静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
○	○	七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
○		しなのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
○	○	株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
○		株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
○		城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
○	○	株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○	○	株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○		白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
○		新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
○	○	株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

<次ページに続きます>

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは③

<前ページより続きます>

1年 決算型	年2回 決算型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
○		スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
○		静岡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第43号	○			
○		西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第162号	○			
	○	関信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第45号				
○		瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○			
○	○	株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
○	○	第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
	○	高崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号				
○		高松信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
	○	但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号				
○		玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
	○	知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号				
○	○	株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
○	○	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
○		東京東信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第179号	○			
○		株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
○		とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
○	○	東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
○	○	株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
○	○	栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第224号				
○		鳥取信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第35号				
○	○	株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○	株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
○		株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
○		豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第54号				
○	○	内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
○	○	株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
○		長野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第256号	○			
○		株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
○		奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第71号	○			
○		奈良中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第72号				
○	○	株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
○	○	西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号	○			
○	○	株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
○	○	西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
○		のと共栄信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号				
○	○	野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○		○	○
○	○	株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○		○	
○	○	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
○		浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
○	○	播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第76号	○			
○		飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第203号				
○	○	PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○

<次ページに続きます>

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは④

<前ページより続きます>

Global Robotics Equity Fund

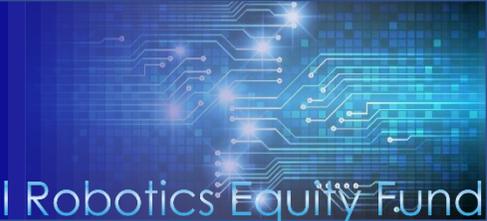
1年 決算型	年2回 決算型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	
○	○	株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○	株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○	姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
○	○	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
○	○	兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
○	○	平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号	○			
○	○	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○	○	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
○	○	フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
○	○	株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
○	○	福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○	○	碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
○	○	株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
○	○	株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
○	○	丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○	○	三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号	○			
○	○	水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号	○			
○	○	株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
○	○	株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
○	○	三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
○	○	株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
○	○	株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
○	○	株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
○	○	明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
○	○	めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
○	○	大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
○	○	株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
○	○	留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号	○			
○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、2022年10月1日現在)

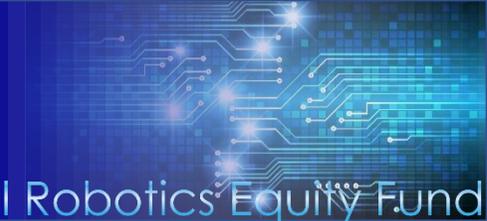
Memo

Global Robotics Equity Fund



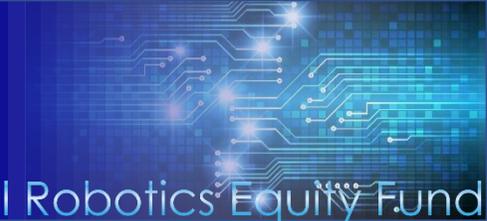
Memo

Global Robotics Equity Fund



Memo

Global Robotics Equity Fund



nikko **am**
Nikko Asset Management